

(5) 政策別評価結果

①各政策ごとの目標達成度

目標達成度については、1年単位に達成基準を細分化して評価する方法もあるが、当委員会では、昨年度と同じくマニフェストに掲げられた政策目標（全体）に対する達成度合いで評価を行った。この評価方式では、時期を追って、政策が実施され成果が生まれれば、積み上げ式に点数が向上することとなる。

「36 暴走族条例」「17 市民起業」（15点）、「12 県庁ベンチャー」（14点）等、ほぼ目標を達成した項目がある一方、「5 自治基本条例」「21 コミュニティ・カレッジ」（1点）等、あまり進捗が見られない政策も依然として存在している。

評価点でみると、11点以上の政策が昨年度の3政策（9%）から5政策（14%）へ、6～10点の政策が2政策（6%）から17政策（47%）へと向上しており、5点以下のものは29政策（85%）から14政策（35%）に減少していた。結果、全体（評価得点平均）としても4.6点から6.7点へ向上している。

②各政策ごとの取り組み段階

「12 県庁ベンチャー」、「36 暴走族条例」（10点）等、実施中から完成段階にある政策（評価点7点以上）が前年度の約2割から約7割を占めるようになり、全体（評価得点平均）としても4.6点から6.4点へ向上している。しかし、「方針検討」か、それ以前の段階（3点以下）のものが昨年度の16政策（43%）からは大きく減少しているものの、依然として5政策（14%）存在している。

③各政策ごとの情報公開度

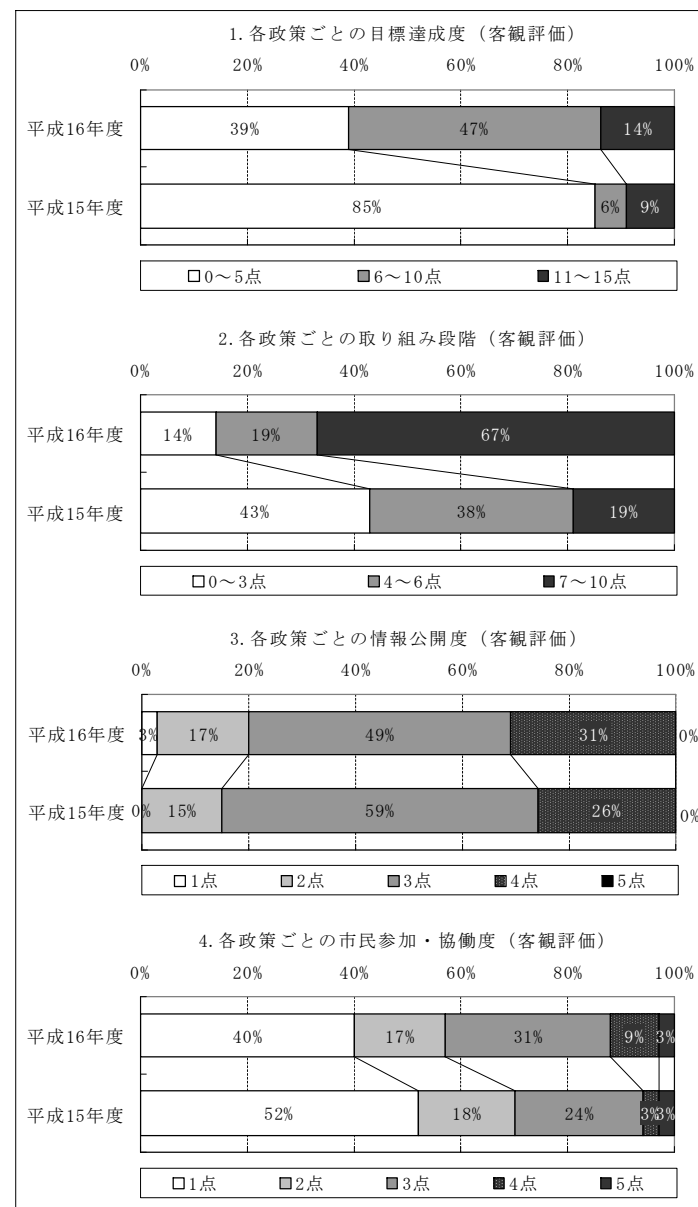
平均的な取り組み度合いである「評価点3点」が17政策（49%）、高水準（4点）にあるものが11政策（31%）であった。一方、やや低い水準（2点）である政策は6項目（17%）あり、全体（評価得点平均）としては昨年度からの変化は見られなかった。

④各政策ごとの市民参加・協働度

昨年度過半数（52%）を占めた「評価点1点」の政策が14政策（40%）へと減少し、「34 地震対策」（5点）「7 NPO 協働」「25 森林環境税」「犯罪対策」（4点）と高い評価を得る政策も若干増えてきた。全体（評価得点平均）としてもやや進展が見られた（1.9点から2.2点へ）。

※右記各グラフは全てNA項目を除く

政策ごとの評価結果概要（平成16年度末時点）



政策の進捗評価		I 地域主権			II 県政改革									III 経済再生				IV 教育再生				V 環境を守る				VI 暮らしを守る													
評価項目	政策項目／配点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	
		税源委譲	首都圏連合	道州制	情報公開	自治基本条例	NPO法人数	NPO協働	チャレンジ市町村	民営化等	人件費削減等	県庁ワークシェア	県庁ベンチャー	入札改革	民間人登用	京浜臨海部	新産業育成	市民起業	ツーリズム	学校改革	県立高校改革	コミュニティ・カレッジ	英語学習	水源の森林	都市の自然	森林環境税	リサイクル	保育所整備	児童虐待	高齢者介護	医療人材	救急医療	男女共同	住基ネット	地震防災	犯罪対策	暴走族条例	基地縮小	
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	8	6	5	10	1	8	10	2	10	9	7	14	3	12	5	7	15	2	1	8	1	NA	6	5	2	2	2	10	6	9	2	7	7	14	6	15	5
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	6	5	4	6	2	7	7	3	7	8	8	10	3	8	5	7	7	7	7	7	2	7	7	7	7	7	7	7	6	7	7	8	7	10	4		
2	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	4	4	3	NA	3	4	3	4	3	1	4	2	4	4	3	4	3	3	2	NA	3	3	3	4	2	3	3	2	2	4	2	3	3	3	3	
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	1	2	2	NA	3	4	1	3	3	1	1	1	1	3	3	3	2	1	1	NA	1	3	3	4	3	2	1	1	1	1	3	3	5	4	2	1
	得点小計	35	20	16	15	21	NA	21	25	9	24	23	17	29	9	25	17	20	29	14	12	18	NA	NA	19	18	16	14	14	21	17	19	11	21	19	30	20	30	13

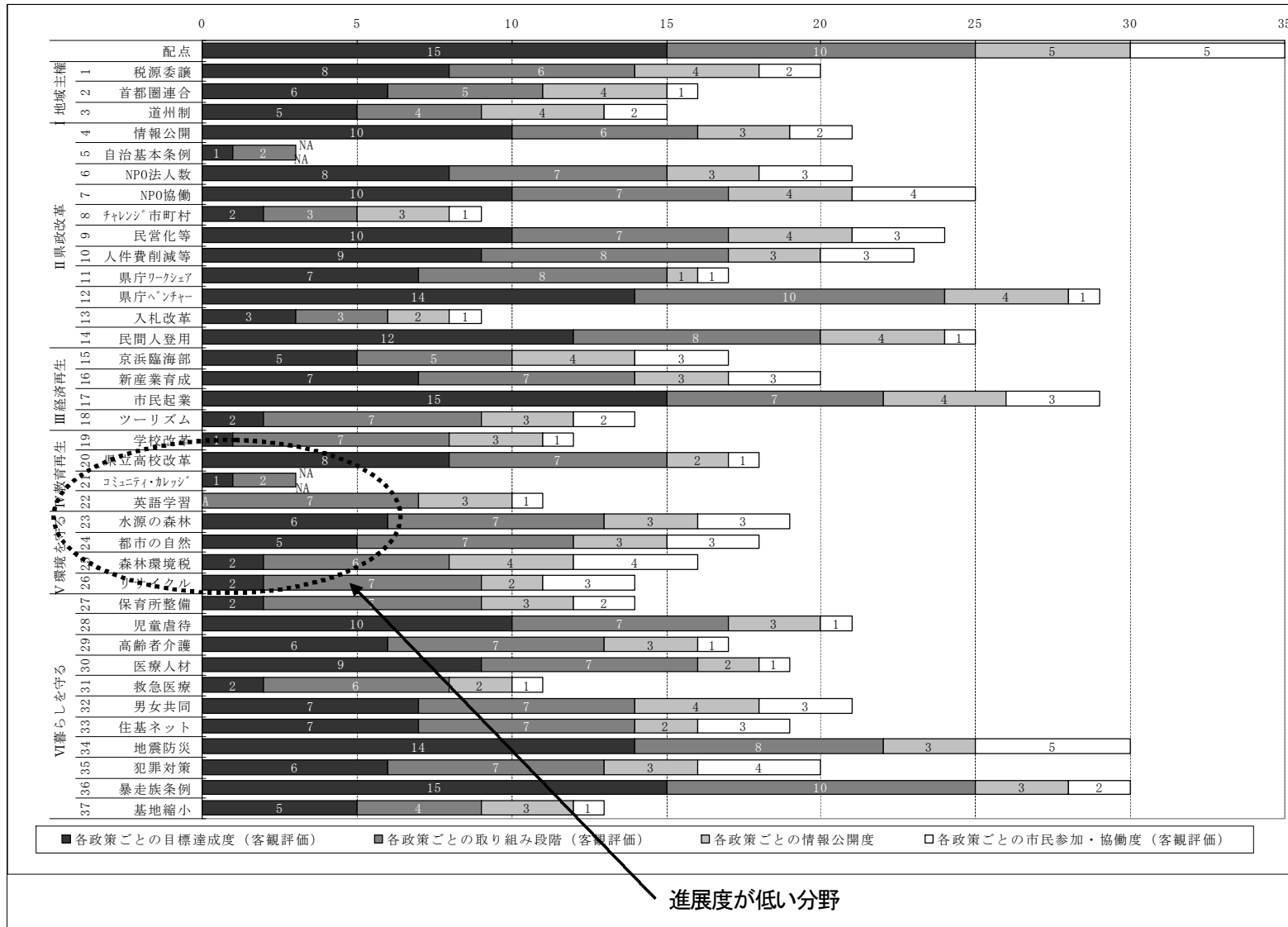
注1) 「NA (Not Applicable)」(評価不能) とする判断基準は次の4項目である: ①資料不足 (成果が測定されていない等) ②定性的内容を判断する資料が無い ③再設定された目標値が曖昧あるいは明らかになっていない。
④取り組み内容が非常に初期段階 (内部検討程度) があるいは取り組まれていないため、測定できる段階に至っていない。

評価得点平均 (平成 16・15 年度)

評価項目	平成 16 年度	平成 15 年度
各政策ごとの目標達成度(客観評価)	6.7	4.6
各政策ごとの取組み段階(客観評価)	6.4	4.6
各政策ごとの情報公開度(客観評価)	3.1	3.1
各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	2.2	1.9
政策の進捗評価得点小計	19.0	14.9

注2) 評価得点の平均を算出するに当たっては、NA 項目を除外して計算し、小数点第1位以下を四捨五入している。

⑤政策領域別進展度 (※進展度とは、政策の進捗度・達成度と政策の取組み度合、情報公開度、市民参加度を装具尾的に勘案した意味である。) 政策領域別に進展度を概観すると、他の領域に比べ総じて「IV 教育再生」と「V 環境を守る」の領域が低くなっている。



注3) 評価のグラフ化当たっては、NA項目をノーカウントとしてグラフ化している。